

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 7月22日更新

事務事業名		企業等連絡協議会運営支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	牧野 淳一
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	商工振興課	担当者名	松井 智則
	施策の柱	73	異業種連携の促進			所属班	商工振興班	(内線)	5213
予算科目		会計一般	款7	項1	目3	事業連番10318	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市内に立地する企業等で組織する合志市企業等連絡協議会が、実施する意見交換・交流事業等の活動支援を行い加盟企業の発展とイメージアップを図るとともに合志市をアピールする。合併を機に旧合志町で設立されていた「合志町誘致企業等連絡協議会」の規模を拡大し、平成18年度新たに設立した。
【業務の流れ】	各企業担当者との日程調整、通知発送、事業開催。 補助金申請書受理、内容審査、交付決定、支払、実績報告受領、精算
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	特に寄せられていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
合志市企業等連絡協議会活動費の一部補助のため補助金を支出し、会員の交流、親睦(スポーツ交流会等)、道路建設に係る陳情等活動に対する支援を行った。令和元年度は、長野県岡谷市の精密工業会が視察に来訪され、(R1.11.14) 企業連役員との意見交換を行った。		本年度も引き続き前年同様の活動を展開していく。 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を精査しながら実施する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 協議会主催事業への参加者数	人		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内企業等	社	→ ア 会員数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
市内企業間の連携が図られる	件	→ ア 協議会主催事業の回数	
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 成果指標は前年度実績を基に数値を設定した。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移										
		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標		人	446	592	600	612	600	600	600	600
② 対象指標		社	76	76	78	79	78	78	78	80
③ 成果指標		件	10	10	10	12	10	10	10	10
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	900	900	900	900	900	900	900
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	900	900	900	900	900	900	900
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件 費	正規職員従事人数	人	4	6	4	6	4	4
延べ業務時間	時間		760	265	570	476	570	0	0	
(B)人件費計	千円		3,006	1,044	2,270	1,886	2,270	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,906	1,944	3,170	2,786	3,170	900	900	900

事務事業名	企業等連絡協議会運営支援事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した 会員企業の協力により、主催事業が実施でき目標を達成した。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 協議会で実施するものが恒例行事として浸透してきたため達成の見込みはある。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 協議会会員の協力を更に得ることで、よりよい協議会と事業運営が可能である。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 限られた予算の中で運営を行っており、コストを見直しながら事業の充実を図っているため、削減余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 職員が兼務により協議会運営事務を担っており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 協議会の活発な活動により、経済活動の促進を図り、税収の増加及び雇用の場の確保が図られるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 事務局を市で行っているが、会員の協力を得て、事業運営負担の一部を担ってもらうことができれば見直し余地はある。

3 評価結果の総括（CHECK）

熊本地震の際には、協議会のネットワークを通じて企業の被害状況について情報収集を行なうことができ、またグループ補助金等の支援制度についての周知も行なうことができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												